



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 12 日

上場会社名 株式会社 J - オイルミルズ
コード番号 2613

上場取引所 東証一部・大証一部
(URL <http://www.j-oil.com/>)

代表者 代表取締役社長 佐々木 晨二

問合せ先責任者 経理部長 立見 健一 TEL (03) 5148 - 7100

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	89,608	11.1	1,995	37.1	2,744	24.6	1,824	20.2
18 年 9 月中間期	80,627	6.4	3,173	27.5	3,637	27.5	2,286	28.0
19 年 3 月期	163,393	3.8	6,035	24.8	6,954	24.4	4,508	3.2

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	10.91	-
18 年 9 月中間期	13.73	-
19 年 3 月期	27.02	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 111 百万円 18 年 9 月中間期 34 百万円 19 年 3 月期 55 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	146,945	65,238	44.4	390.34
18 年 9 月中間期	136,869	62,379	45.6	373.18
19 年 3 月期	143,942	64,176	44.6	383.99

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 65,238 百万円 18 年 9 月中間期 62,379 百万円 19 年 3 月期 64,176 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	2,715	3,022	21	4,604
18 年 9 月中間期	2,537	2,414	762	5,136
19 年 3 月期	3,704	2,805	5,623	4,889

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	3.00	4.00	7.00
20 年 3 月期	3.00		6.00
20 年 3 月期(予想)		3.00	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	186,500	14.1	5,700	5.6	6,800	2.2	4,200	6.8	25.13

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4 ページをご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、21 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19 年 9 月中間期 167,542,239 株 18 年 9 月中間期 167,542,239 株 19 年 3 月期 167,542,239 株

期末自己株式数

19 年 9 月中間期 411,701 株 18 年 9 月中間期 363,498 株 19 年 3 月期 388,057 株

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	84,132	12.0	1,494	44.4	1,700	36.6	1,021	33.6
18 年 9 月中間期	75,126	4.9	2,689	28.9	2,683	31.6	1,537	54.9
19 年 3 月期	152,079	2.9	5,032	28.2	4,928	30.3	3,338	24.7

	1 株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	6.11
18 年 9 月中間期	9.20
19 年 3 月期	19.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19 年 9 月中間期	140,322		62,494		44.5	373.91		
18 年 9 月中間期	130,108		60,830		46.8	363.85		
19 年 3 月期	137,176		62,214		45.4	372.18		

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 62,494 百万円 18 年 9 月中間期 60,830 百万円 19 年 3 月期 62,214 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	175,500	15.4	4,500	10.6	4,500	8.7	2,500	25.1	14.96	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4 ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外原料への依存度が高い食品産業においては、穀物価格、海上運賃の未曾有の高騰による原料コスト上昇が大きな負担となっております。

製油産業におきましては、原料相場の予想を超えた急速な上昇と、海上運賃の留まるところを知らない高騰が、原料調達コストを引き上げ、収益を大きく圧迫しております。

主原料である大豆のシカゴ相場は、期を通してほぼ右肩上がりに大きく上昇いたしました。期初 1 ブッシェル当たり 7 米ドル後半という高値で始まった相場は、バイオ燃料としての穀物需要の大幅な増大に加え、ラニーニャ現象発生による夏場の天候悪化懸念などにより、7 月には 9 米ドル台に達しました。その後は、豪州小麦の 2 年連続の大干ばつの影響から小麦相場が連日史上最高値を更新する展開となり、大豆相場もこれに追随して 8 月末から急上昇し、9 月末には 10 米ドル (2004 年 5 月以来) を超える大相場の様相を呈してまいりました。

もうひとつの主原料である菜種のウィニペグ相場も大きく上昇いたしました。期初は 1 トン当たり 360 加ドル台からスタートしましたが、カナダ産地での作付け遅延や欧州・中国産地での干ばつ・減産情報が影響して上昇を続け、7 月に入ると、カナダ産地での高温乾燥気候による作柄悪化懸念が伝えられ、420 加ドル台まで上昇いたしました。さらに、豪州の干ばつや小麦相場の上昇に伴って右肩上がりの上昇を続け、9 月中旬には 1 トン当たり 446 加ドルまで上昇しました。

これら原料相場の急速で大幅な上昇に加え、海上運賃も異常な高騰をみせております。中国をはじめとした鉄鉱石・石炭の堅調な需要が続いていることなどから上昇を続け、米国ガルフから日本向けパナマックスサイズの海上運賃は、9 月には史上最高水準となる 1 トン当たり 100 米ドルを超え、年初の 2 倍にまで高騰しました。

為替相場につきましては、4 月初めの 117 円台から、6 月には一時 124 円台にまで達するなど、円安傾向で推移しましたが、8 月中旬のサブプライムローン問題以降は、ほぼ 114 円から 116 円台で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社は、「Change & Strong 変えよう^{たくま}強く」をスローガンとした第二期中期経営計画 (平成 20 年 3 月期を初年度とする 4 ヵ年計画) を策定し、その初年度として、継続的なコストダウンへの挑戦、価格は正力の強化やプロダクトミックスの推進による営業力の強化、新商品の積極的な上市・拡販、既存の戦略商品の育成・拡販などの重点施策を推進してまいりました。しかしながら、期を通じての原料相場・海上運賃の大幅上昇に製品価格は是正が追いつかず、前年同期と比べ収益は大きく落ち込みました。

以上の結果、当中間期の連結決算につきましては、売上高 896 億 8 百万円 (前年同期比 11.1% 増) 営業利益 19 億 95 百万円 (前年同期比 37.1% 減) 経常利益 27 億 44 百万円 (前年同期比 24.6% 減) 中間純利益 18 億 24 百万円 (前年同期比 20.2% 減) となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【製油関連事業】

油脂部門においては、原料相場や海上運賃などの原料調達コストの予想以上の高騰に加え、原油高に伴い資材費などの製造コストが大幅に上昇する厳しい環境となりました。このような中、当部門では、コスト上昇に応じた製品価格の是正、営業基盤の強化、製品育成、コストダウンに取り組んでまいりました。

家庭用部門では、「AJINOMOTO さらさらキャノーラ油」やオリーブ油の拡販に努めました。また、8 月には高騰する原料コストを踏まえ、10 月からの仕切り価格の改訂 (2003 年以來の改訂) を発表いたしました。さらに、7 月よりマーガリン事業を譲り受け、売上も好調に推移しております。

業務用部門では、外食・中食ユーザーに対して健康油「AJINOMOTO 健康サララ」や機能油・風味油などの付加価値製品の拡販に努めるとともに、原料コスト上昇に対応した価格は正に^{ちようちようたくよく}強く粘り強く対応いたしました。また、『長く調理できることで新しい価値(徳)を得る』というコンセプトの下、新製品「長調得徳」を発売し好評をいただいております。

油糧部門においては、大豆ミールは、配合飼料用の平均配合率が昨年から引き続き高水準で推移しましたが、安価な輸入大豆ミールが昨年を上回るペースで入荷しており、価格に対するマイナス圧力となっております。菜種ミールは、価格の大幅上昇により配合率は低下しました。このような中、当部門では、採算重視の販売方針のもと販売価格維持に努めた結果、販売数量は前年を下回りましたが、売上高は前年同期を大きく上回りました。

スターチ部門においては、原料とうもろこし高騰に伴う価格是正を行いました。不採算事業からの撤退により売上高は減少しました。

飼料部門においては、当社の注力する乳牛用配合飼料の需要減少はありましたが、製品価格改定や採算重視の販売政策などを行い、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は 824 億 70 百万円（前年同期比 11.1%増）となりました。

【その他の事業】

化成品部門においては、主たる製品の需要家である国内建材業界は、建築基準法改正による審査の混乱で新設住宅着工数が激減しました。さらに、主たる原料である石油化学製品の価格は、原油価格の高騰により上昇しました。このような事業環境ではありましたが、製品価格改定を行うとともに、新製品の販売を積極的に展開した結果、売上高は前年を上回りました。

健康食品部門においては、ビタミン K 2 製品「メナキノン - 7」の海外展開が順調に進んでおり、また、新製品として、食生活のバランスが崩れがちなど日頃の生活が気になる方を対象にした「豊年メタクリア」、および『女性の元気』をコンセプトにした「豊年レディーファイト」を上市したことなどにより、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は 71 億 37 百万円（前年同期比 11.0%増）となりました。

（通期の見通し）

当社の主たる事業である製油事業におきましては、世界的な穀物需要の増大、および、中国要因による海上運賃の留まるところを知らない上昇などの構造的要因が今後も続くものと予想され、下期における原料調達コストはさらに増大する見通しです。このような厳しい環境の下、当社は、メーカーとしての供給責任を果たすべく原料確保に全力で努めるとともに、事業の維持のためコスト上昇に見合った価格是正を粘り強く訴えてまいり所存です。さらに、引き続きコスト削減に努めるとともに、消費者およびユーザーのニーズを的確に捉えた商品開発・提案営業、「A」INOMOTO健康サララなどの健康油・オリーブオイルなどの風味油をはじめとする付加価値商品の積極的な拡販など、多面的な販売政策を実施してまいります。

以上、改善施策により目標を達成すべく全社一丸となって邁進する所存ではありますが、厳しさを増すばかりの事業環境を鑑み、平成 19 年 5 月 14 日の決算発表時に公表した通期業績予想を、売上高 1,865 億円、営業利益 57 億円、経常利益 68 億円、当期利益 42 億円にそれぞれ修正しました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末と比べ 30 億 3 百万円増加し、1,469 億 45 百万円となりました。流動資産の増加が 25 億 44 百万円、固定資産の増加が 4 億 58 百万円です。主な増加は、原料調達価格の更なる上昇影響により、たな卸資産が 34 億 86 百万円、9 月に発表した業務提携先である不二製油株式会社の株式取得を主因とする投資有価証券が 6 億 59 百万円、主な減少は、現金及び預金が 2 億 85 百万円、受取手形及び売掛金が 9 億 61 百万円です。

負債は、前期末と比べ 19 億 41 百万円増加し、817 億 7 百万円となりました。流動負債の増加が 5 億 87 百万円、固定負債の増加が 13 億 53 百万円です。主な増加は、支払手形及び買掛金が 23 億 6 百万円、前述した原料調達価格の上昇等により運転資金が増加し借入金合計で 6 億 98 百万円、主な減少は、償却に伴い負ののれんが 5 億 41 百万円です。

純資産は、前期末と比べ 10 億 62 百万円増加し、652 億 38 百万円となりましたが、総資産が増加した影響で自己資本比率は 0.2%減少しております。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ 2 億 85 百万円減少し、46 億 4 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 1 億 77 百万円増加し、27 億 15 百万円のプラスとなりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益が減少となりましたが、売上債権の減少や法人税等の支払額が大幅に減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 6 億 7 百万円支出額が増加し、30 億 22 百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、経常的な製油設備等の更新投資規模は大きく増減しておりませんが、前述した不二製油株式会社の株式を取得したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 7 億 84 百万円増加し、21 百万円のプラスとなりました。この主な要因は、原料調達価格の高値推移による運転資金の増加傾向に対応すべく、長期借入金による資金調達を行ったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 9 月中間期	平成 18 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期	平成 19 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	44.4	45.6	41.8	44.6	44.7	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	60.6	55.4	53.1	84.2	54.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	-	-	287.5	380.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.8	17.6	34.5	-	41.7	33.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 19 年 3 月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元への維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。内部留保金は、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用する所存であり、業績の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当期の中間配当につきましては、上記の方針に基づき、株主の皆様への安定的な利益配分を図る趣旨から、前期に引き続き 1 株につき 3 円とさせていただきます。

(4)事業等のリスク

搾油原料の調達リスク

当社の中核事業である製油事業においては、大豆・菜種他の搾油原料をすべて海外から調達しております。中国を始めとした植物油需要の増加に加え、近年の石油価格の高騰を起因として、バイオ燃料向けの植物油需要が大幅に増加した為、原料となる油糧種子に対する需要は急増しております。植物油の燃料用需要が増加し続けると、原料の調達不安から、製品の安定供給面でのリスクが更に増大する可能性があります。さらに、後述する旺盛な中国需要により海上運賃（フレート）が高騰し、生産地から日本までの原料輸送船の確保そのものも難しくなっており、調達リスクを押し上げております。

原材料・為替相場の影響

上記 記述の通り、当社は主要原料の大豆・菜種等を海外から調達するため、原料コストは海外の穀物相場の影響を受けております。穀物の相場は天候・需給バランス等の要因により大きく変動する事があります。海外からの調達である為、原料代決済において為替相場の影響を受けます。近年、中国要因による海上運賃（フレート）も変動します。以上の穀物・為替・海上運賃などの相場変動に伴うコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合、収益を圧迫する可能性があります。また、石油価格の更なる高騰が続いた場合、石油由来の原材料費や燃料費のコストアップも業績に影響を及ぼす可能性があります。

輸入関税

食用油原油の輸入に対しては 1 kg 当たり 10.9 円の輸入関税が課されておりますが、WTO（世界貿易機関）交渉や EPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）交渉の進展により関税が引き下げられる可能性があります。関税が引き下げられた場合、海外からの安価な製品の流入により国内の販売価格が低下すると同時に、最近の輸入製品の増加傾向に拍車がかかり国産品の販売量が減少するリスクがあります。

中国リスク

先年、中国製油業者による大量の穀物買い付けが行われた事による穀物相場の上昇や海上運賃の歴史的な高騰が起きました。さらに中国からの余剰ミールの日本への大量安値流入という現象が起きました。大量の生産能力を有している中国は、当社のような国内製油業者にとって、常に潜在的な脅威であります。

地震等の自然災害

当社は、東は千葉市、西は北九州市（100%子会社 日華油脂(株)若松工場）において全国 7 工場を有しております。大規模な地震等の災害が発生した場合、生産設備の毀損あるいは事業活動の中断などにより、当社の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性

当社は食品安全性確保のため、原材料調達先から「JAS法」「食品衛生法」など関連法規に違反しないことを証する書面による保証を入手することや、輸入原材料に対するトレ・サビリティの確保など、万全の体制で臨んでおります。しかし、当社固有の品質問題のほか、近年の食品業界における残留農薬問題に代表される、社会全般にわたる安全性問題が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ミール製品の需要低下を及ぼす要因

鳥インフルエンザに加え、米国におけるエタノール蒸留粕（DDGS）が配合飼料用途でとうもろこし、大豆ミールと競合いたします。現在は米国内での消費がほとんどですが、将来的には日本に大量輸入される可能性もあるため、大豆ミール、菜種ミールの需要減少につながる事で、販売量が減少するリスクがあります。また、ミール販売価格が低下しオイルコストの上昇に繋がるリスクもあります。

国内人口の減少及び少子高齢化

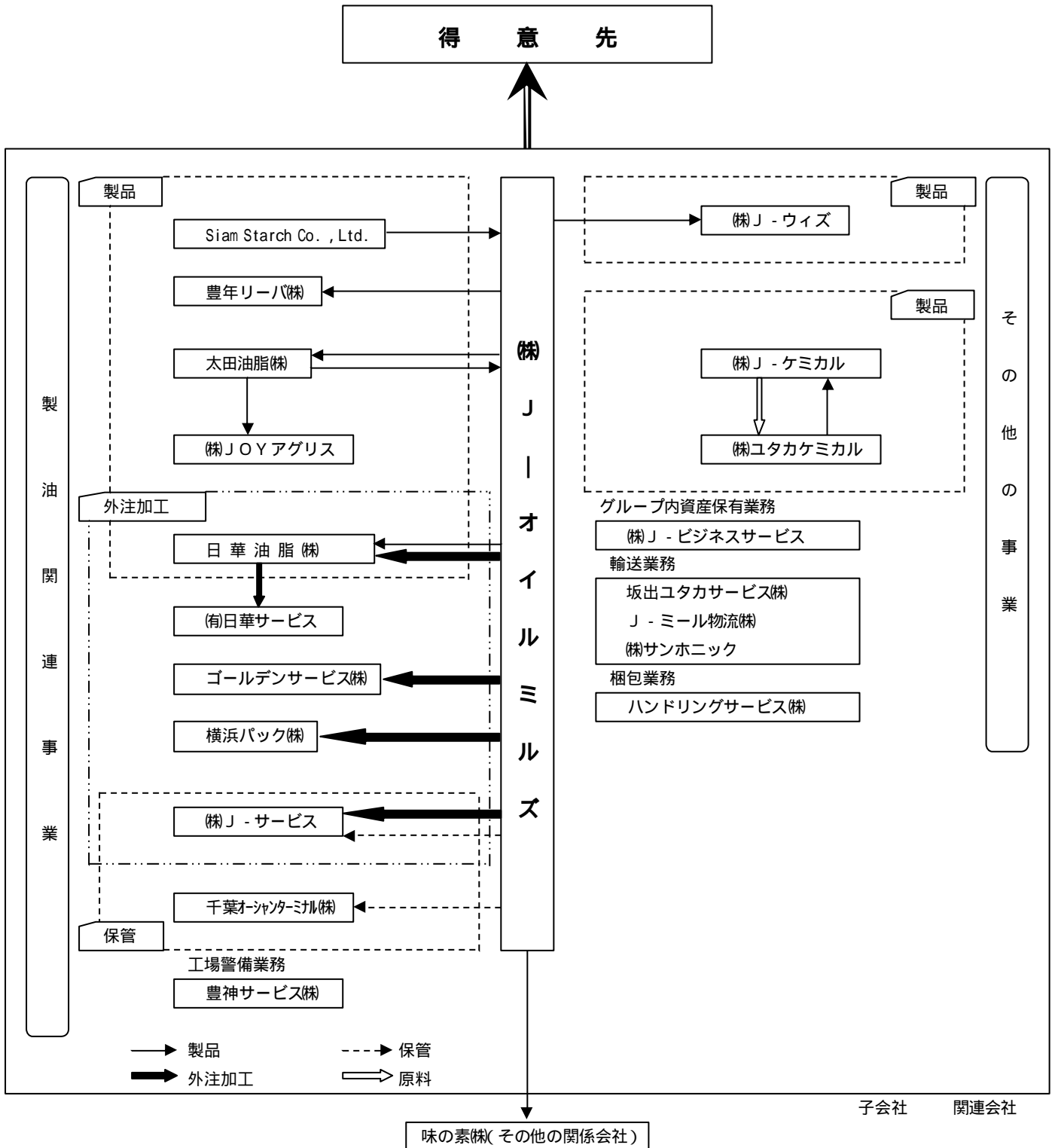
政府発表の 2005 年度国勢調査確定値によると、日本の総人口は 2004 年 12 月がピークとなり、現在は人口減少時代にあり少子高齢化が進んできております。このまま人口の減少が続きますと、需要の減少により市場が縮小し製品販売量が減少するリスクがあります。この影響を最小限に抑えるべく、高齢者層の人口増加による健康志向の高まり等の需要の変化に対して新商品開発などの対策を講じてまいります。

2 . 企業集団の状況

当社グループは、(株)J - オイルミルズ(当社) 子会社 13 社、関連会社 6 社により構成され、製油関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、製油関連事業は主に油脂、ミール、飼料、スターチの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主に栄養補助食品、化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸を行っております。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



1 . 平成 19 年 3 月 31 日付をもって、豊年リーバ(株)は当社の 100%子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3つをグループ経営の基本方針としております。

A. 製油企業としての国際競争力を構築する。

- ・世界に通用する企業グループとなり、グローバル市場への展開を目指す為に国際競争力の構築を図る。
- ・徹底的な効率経営により、相場変動に打ち克つ力をつけ、収益安定につとめる。

B. 価値ある商品づくり。

- ・植物油を中心とした食品関連事業を通じて、豊かな食生活と健康に貢献する。
- ・研究開発力をいかに発揮し、お客様にご満足いただける「価値ある商品」を継続的に提供し、企業価値の拡大を図る。

C. CSR経営の推進 (SHEを大切にする)

- ・「安全 (Safety)・健康 (Health)・環境 (Environment)」を意識した事業活動を展開し、社会的責任を全うする。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年3月期を初年度とする、4カ年の第二期中期経営計画において、下記の経営指標を目標として掲げております。

	(目標)	(参考)
	平成23年3月期	平成19年3月期
1) 経常利益	100億円	59億円 負ののれんを除く
2) 売上高経常利益率	5%	3.6% 負ののれんを除く
3) 自己資本当期純利益率 (ROE)	7%以上	5.5% 当期純利益より負ののれんを除く
4) 1株当たり純資産	450円	384円
5) 1人当たり経常利益	2倍 (平成19年3月期対比)	

(3) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

製油産業を取り巻く環境は、国内外ともますます厳しい状況で推移しております。

国内においては、少子高齢化・人口減少によるマーケット縮小という従来からの構造的課題に加え、食品流通業界の再編等によるパイニングパワーの増大、安心・安全ニーズの更なる拡大等の課題に直面しております。

他方、国際的には、以下に掲げるような、新たな構造的課題が顕在化してきております。

まず、中国・インドをはじめとするBRICS諸国の経済発展、および、石油価格の高騰に伴う世界的なバイオ燃料需要の高まりは、国際的な穀物需要の急増を招いており、今後も穀物需給の逼迫が続くものと予想されます。

また、鳥インフルエンザの影響によるミール需要の減少、および、バイオ燃料需要によるオイル価格上昇もあり相対的にミールは売られ、ミールの国際相場は下落している。これにより国内のミール製品価格も下落し、結果的に連産品である油脂製品のコスト上昇に繋がっております。

このようにますます厳しさを増している事業環境の下、当社は、まず何よりも、事業の基盤であるお客様の信頼に応えるため、品質・安全マネジメントの更なる強化に取り組んでまいります。

また、当社では、平成20年3月期を初年度とする4カ年の第二期中期経営計画を策定いたしました。

第一期中期経営計画においては、120億円の収益改善を目標に掲げて、合併効果の追求と新会社の基盤整備に努め、所期の成果をあげることができました。第二期中期経営計画においては、上記のような新たな環境変化を踏まえ、一層の基盤強化に努めるとともに、事業の発展・成長を目指してまいります。

この一環として、本年9月、不二製油株式会社との間で業務提携を行うことを発表いたしました。この提携により、両社は、原料・資材の効率的調達、中間原料油の相互供給、相互の生産設備の有効活用、物流業務の効率化など、双方にとって競争力強化が見込まれる分野に関し、強みを出し合うと共に弱みを補完し、双方の国際競争力の強化を目指してまいります。

(第二期中期経営計画の概要)

「 Change & Strong 変えよう ^{たくま} 逞しく 」をスローガンとし、CSR 経営の推進・価格正力の再構築・更なるコストダウンの追求等により、事業基盤を一層強化するとともに、人材育成・付加価値商品の拡販・海外市場への積極的展開等により、成長・発展を図ってまいります。

主要な施策は以下のとおりであります。

1) 企業基盤の強化

- ・ CSR 経営の推進・食品安全の強化と品質向上の推進
- ・ 人材の育成と人事制度改訂 等

2) 収益改善施策

< 改善目標 >

- ・ 100 億円 (2006 年度対比 2010 年度)

< 事業施策 >

- ・ 顧客との信頼関係強化や新たな「利益マネジメントシステム」の活用による、価格正力の再構築
- ・ 汎用油から付加価値油への積極的なシフト
付加価値油 (キャノラプラス、健康油、風味油、機能特化油、加工油脂等)
- ・ 海外市場への積極的な展開 等

< コストダウン >

- ・ 新 SCM 戦略の構築 等

(4) その他、会社の経営上重要な事項

味の素株式会社は、当社議決権の 27.3% を保有する筆頭株主であります。

当社は、味の素株式会社との間で業務提携に関する基本契約を締結し、ブランド使用・一部販売ルートの利用・出向者受け入れ等、食用油脂事業に関する提携関係を築いております。

4 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,604		5,136		4,889	
2 受取手形及び売掛金	1	33,013		29,045		33,974	
3 たな卸資産		33,215		25,531		29,728	
4 繰延税金資産		845		1,033		1,118	
5 その他		3,356		3,105		2,784	
貸倒引当金		59		77		65	
流 動 資 産 合 計		74,975	51.0	63,774	46.6	72,430	50.3
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物		12,945		13,570		13,225	
(2) 機械装置及び運搬具		19,853		19,680		19,552	
(3) 土地		21,435		22,476		21,622	
(4) その他		1,856		1,773		1,502	
有 形 固 定 資 産 合 計		56,091		57,500		55,903	
2 無形固定資産		2,369		3,103		2,712	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,886		10,900		11,227	
(2) 長期貸付金		41		52		46	
(3) 繰延税金資産		327		432		377	
(4) その他		1,457		1,297		1,448	
貸倒引当金		203		191		203	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		13,509		12,491		12,896	
固 定 資 産 合 計		71,970	49.0	73,095	53.4	71,512	49.7
資 産 合 計		146,945	100.0	136,869	100.0	143,942	100.0

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	1	17,568		16,575		15,261	
2 短期借入金		20,890		15,990		23,790	
3 1年内返済予定長期借入金		3,133		2,304		2,017	
4 未払法人税等		582		1,054		773	
5 未払消費税等		56		312		181	
6 賞与引当金		807		1,044		942	
7 役員賞与引当金		31		30		51	
8 その他		8,797		8,082		8,260	
流 動 負 債 合 計		51,866	35.3	45,392	33.2	51,278	35.6
固定負債							
1 長期借入金		18,186		16,319		15,703	
2 繰延税金負債		6,015		5,931		6,407	
3 退職給付引当金		2,847		3,063		2,957	
4 役員退職慰労引当金		221		115		225	
5 長期預り敷金保証金		1,948		1,989		2,029	
6 負ののれん		541		1,624		1,083	
7 その他		82		53		82	
固 定 負 債 合 計		29,841	20.3	29,097	21.2	28,487	19.8
負 債 合 計		81,707	55.6	74,490	54.4	79,766	55.4

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)			%		%		%
株主資本							
1 資本金		10,000	6.8	10,000	7.3	10,000	7.0
2 資本剰余金		31,634	21.5	31,634	23.1	31,634	22.0
3 利益剰余金		20,203	13.8	17,327	12.7	19,047	13.2
4 自己株式		139	0.1	117	0.1	128	0.1
株 主 資 本 合 計		61,699	42.0	58,844	43.0	60,553	42.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		3,552	2.4	3,512	2.6	3,665	2.6
2 繰延ヘッジ損益		69	0.0	28	0.0	79	0.1
3 為替換算調整勘定		56	0.0	6	0.0	36	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		3,539	2.4	3,534	2.6	3,623	2.5
純 資 産 合 計		65,238	44.4	62,379	45.6	64,176	44.6
負 債 及 び 純 資 産 合 計		146,945	100.0	136,869	100.0	143,942	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
				%			%			%
売上高			89,608	100.0		80,627	100.0		163,393	100.0
売上原価			74,950	83.6		63,951	79.3		130,937	80.1
売上総利益			14,657	16.4		16,676	20.7		32,455	19.9
販売費及び一般管理費	1		12,662	14.2		13,502	16.8		26,420	16.2
営業利益			1,995	2.2		3,173	3.9		6,035	3.7
営業外収益										
1 受取利息		2			2			5		
2 受取配当金		358			121			219		
3 負ののれん償却額		541			541			1,083		
4 持分法による投資利益		111			34			55		
5 雑収入		117	1,131	1.3	76	776	1.0	155	1,518	0.9
営業外費用										
1 支払利息		219			146			320		
2 たな卸資産処分損		146			93			191		
3 雑支出		16	382	0.4	72	312	0.4	86	599	0.3
経常利益			2,744	3.1		3,637	4.5		6,954	4.3
特別利益										
1 固定資産売却益	2	-			249			1,710		
2 投資有価証券売却益		-			1			12		
3 貸倒引当金戻入益		5			0			-		
4 契約解除補償金		355			-			-		
5 受取損害賠償金		80	441	0.5	-	250	0.3	-	1,722	1.0
特別損失										
1 固定資産除却損	3	455			279			544		
2 固定資産売却損	4	-			-			1		
3 減損損失	5	122			-			271		
4 投資有価証券評価損		2			-			5		
5 会員権評価損	6	0			0			-		
6 会員権売却損		4			25			25		
7 リース解約損		11			21			36		
8 特別加算退職金		20			26			72		
9 生産拠点再編費用	7	-			33			39		
10 製品回収費用		56			-			511		
11 環境対策費用		-			-			87		
12 爆発事故損失	8	8	682	0.8	-	386	0.5	-	1,596	1.0
税金等調整前中間(当期) 純利益			2,503	2.8		3,501	4.3		7,081	4.3
法人税、住民税及び事業税		514			826			1,766		
法人税等調整額		165	679	0.8	388	1,214	1.5	806	2,572	1.5
中間(当期)純利益			1,824	2.0		2,286	2.8		4,508	2.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	10,000	31,634	19,047	128	60,553
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			668		668
中間純利益			1,824		1,824
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の当中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
当中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	1,155	10	1,145
平成19年9月30日残高	10,000	31,634	20,203	139	61,699

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,665	79	36	3,623	64,176
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					668
中間純利益					1,824
自己株式の取得					12
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当中間連結 会計期間中の変動額(純額)	113	9	20	83	83
当中間連結会計期間中の変動額合計	113	9	20	83	1,062
平成19年9月30日残高	3,552	69	56	3,539	65,238

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,000	31,633	15,605	104	57,134
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			501		501
役員賞与(注)			62		62
中間純利益			2,286		2,286
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)					
当中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	1,722	12	1,710
平成18年9月30日残高	10,000	31,634	17,327	117	58,844

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,959	-	5	3,954	61,088
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					501
役員賞与(注)					62
中間純利益					2,286
自己株式の取得					14
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	447	28	1	419	419
当中間連結会計期間中の変動額合計	447	28	1	419	1,290
平成18年9月30日残高	3,512	28	6	3,534	62,379

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	10,000	31,633	15,605	104	57,134
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			501		501
剰余金の配当			501		501
役員賞与 (注)			62		62
当期純利益			4,508		4,508
持分法適用会社の合併に伴う増加高			0		0
自己株式の取得				26	26
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	-	1	3,442	24	3,419
平成 19 年 3 月 31 日残高	10,000	31,634	19,047	128	60,553

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,959	-	5	3,954	61,088
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					501
剰余金の配当					501
役員賞与 (注)					62
当期純利益					4,508
持分法適用会社の合併に伴う増加高					0
自己株式の取得					26
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)	293	79	41	331	331
当連結会計年度中の変動額合計	293	79	41	331	3,087
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,665	79	36	3,623	64,176

(注) 平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,503	3,501	7,081
2		2,974	2,853	5,802
3		122	-	271
4		541	541	1,083
5		111	34	55
6		0	16	16
7		110	149	255
8		4	25	134
9		135	107	209
10		20	-	51
11		35	-	35
12		-	-	82
13		-	249	1,710
14		-	1	12
15		5	0	-
16		455	279	544
17		-	-	1
18		2	-	5
19		-	33	39
20		4	-	25
21		360	124	224
22		219	146	320
23		961	1,401	6,331
24		3,487	1,176	5,373
25		0	13	1
26		2,306	1,831	517
27		585	381	162
28		137	224	85
29		-	62	62
30		20	26	72
31		846	50	293
小 計		3,187	4,738	132
32		365	147	241
33		183	143	307
34		16	26	72
35		637	2,178	3,434
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,715	2,537	3,704

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		2,198	2,554	4,686
2 無形固定資産の取得による支出		224	114	244
3 有形固定資産の除却による支出		142	183	491
4 有形固定資産の売却による収入		240	442	2,540
5 投資有価証券の取得による支出		710	11	37
6 子会社株式の取得による支出		-	-	5
7 投資有価証券の売却による収入		6	1	13
8 会員権の売却による収入		3	-	95
9 長期貸付による支出		1	4	7
10 長期貸付金の回収による収入		6	7	17
11 短期貸付金の純増減額(増加：)		0	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,022	2,414	2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少：)		2,900	300	8,100
2 長期借入金の借入れによる収入		5,000	-	-
3 長期借入金の返済による支出		1,401	548	1,451
4 自己株式の取得又は売却による 収支		9	12	23
5 配当金の支払額		667	502	1,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		21	762	5,623
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		285	639	886
現金及び現金同等物の期首残高		4,889	5,775	5,775
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	1	4,604	5,136	4,889

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物 : 定額法

上記以外の有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が 7 年～50 年、機械装置及び運搬具が 6 年～15 年であります。

無形固定資産 : 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5 年)にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

: 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

: 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。

役員賞与引当金

: 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。

製品回収引当金

: 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

: 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5 年)による定額法により費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、中間連結会計期間末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。

役員退職慰労引当金

: 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の 100%を計上しております。

環境対策費用引当金

: 有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建買掛金及び外貨建予定取引

借入金

ヘッジ方針 : 内規にもとづき、為替変動及び市場金利の変動によるリスクを低減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

税金費用の会計処理 : 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 17 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 228 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
<p>1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 172 百万円</p>	<p>1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 124 百万円 支払手形 3 百万円</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 150 百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 94,501 百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 92,743 百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 94,040 百万円</p>
<p>3 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 19 百万円</p>	<p>3 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 33 百万円</p> <p>連結子会社豊年リーバ株の今後支払うべきロイヤリティについて包括債務保証をしております。 59 百万円</p>	<p>3 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 22 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>4,691 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,678 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>186 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>42 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>493 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>31 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0 百万円</td></tr> </table>	製品発送費	4,691 百万円	給与手当	1,678 百万円	退職給付費用	186 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42 百万円	賞与引当金繰入額	493 百万円	役員賞与引当金繰入額	31 百万円	貸倒引当金繰入額	0 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>4,840 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,762 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>203 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>618 百万円</td></tr> </table>	製品発送費	4,840 百万円	給与手当	1,762 百万円	退職給付費用	203 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30 百万円	賞与引当金繰入額	618 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>9,555 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,085 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>383 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>89 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>578 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>51 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4 百万円</td></tr> </table>	製品発送費	9,555 百万円	給与手当	4,085 百万円	退職給付費用	383 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	89 百万円	賞与引当金繰入額	578 百万円	役員賞与引当金繰入額	51 百万円	貸倒引当金繰入額	4 百万円
製品発送費	4,691 百万円																																							
給与手当	1,678 百万円																																							
退職給付費用	186 百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	42 百万円																																							
賞与引当金繰入額	493 百万円																																							
役員賞与引当金繰入額	31 百万円																																							
貸倒引当金繰入額	0 百万円																																							
製品発送費	4,840 百万円																																							
給与手当	1,762 百万円																																							
退職給付費用	203 百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	30 百万円																																							
賞与引当金繰入額	618 百万円																																							
製品発送費	9,555 百万円																																							
給与手当	4,085 百万円																																							
退職給付費用	383 百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	89 百万円																																							
賞与引当金繰入額	578 百万円																																							
役員賞与引当金繰入額	51 百万円																																							
貸倒引当金繰入額	4 百万円																																							
2	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>245 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物他</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>249 百万円</td></tr> </table>	土地	245 百万円	建物及び構築物他	3 百万円	計	249 百万円	2 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。																																
土地	245 百万円																																							
建物及び構築物他	3 百万円																																							
計	249 百万円																																							
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																																						
<table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>94 百万円</td></tr> <tr><td>建物等除却費用</td><td>361 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>455 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	94 百万円	建物等除却費用	361 百万円	その他		計	455 百万円	<table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>72 百万円</td></tr> <tr><td>建物等除却費用</td><td>206 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>279 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	72 百万円	建物等除却費用	206 百万円	その他		計	279 百万円	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>45 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>170 百万円</td></tr> <tr><td>建物等除却費用</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>544 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	45 百万円	機械装置及び運搬具	170 百万円	建物等除却費用		その他		計	544 百万円												
機械装置及び運搬具	94 百万円																																							
建物等除却費用	361 百万円																																							
その他																																								
計	455 百万円																																							
機械装置及び運搬具	72 百万円																																							
建物等除却費用	206 百万円																																							
その他																																								
計	279 百万円																																							
建物及び構築物	45 百万円																																							
機械装置及び運搬具	170 百万円																																							
建物等除却費用																																								
その他																																								
計	544 百万円																																							
4	4	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具他 1 百万円																																						
5 減損損失の内容は次のとおりであります。	5	5 減損損失の内容は次のとおりであります。																																						
<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県市川市他</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物、土地等</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(122 百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、主に建物及び構築物であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	千葉県市川市他	遊休資産	建物及び構築物、土地等	-	<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>兵庫県西宮市他</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物及び構築物等</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(271 百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、主に土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	兵庫県西宮市他	遊休資産	土地、建物及び構築物等	-																							
場所	用途	種類	その他																																					
千葉県市川市他	遊休資産	建物及び構築物、土地等	-																																					
場所	用途	種類	その他																																					
兵庫県西宮市他	遊休資産	土地、建物及び構築物等	-																																					
6 会員権評価損には次のものが含まれております。	6 会員権評価損には次のものが含まれております。	6																																						
預託金に係る貸倒引当金繰入額 0 百万円	預託金に係る貸倒引当金繰入額 0 百万円																																							
7	7 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖にともなう整理損であります。	7 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖にともなう整理損であります。																																						
8 爆発事故損失の内訳は、当社静岡工場の粉塵爆発による損害額 427 百万円と保険求償額 418 百万円(相殺)であります。	8	8																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	167,542,239	-	-	167,542,239

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	388,057	30,931	7,287	411,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,931 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 7,287 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	668	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	501	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	167,542,239	-	-	167,542,239

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	342,831	24,470	3,803	363,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,470 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 3,803 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	501	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	501	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

前連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	167,542,239	-	-	167,542,239

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	342,831	50,767	5,541	388,057

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,767 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 5,541 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	501	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	501	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	668	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,604 百万円	現金及び預金勘定 5,136 百万円	現金及び預金勘定 4,889 百万円
現金及び現金同等物 4,604 百万円	現金及び現金同等物 5,136 百万円	現金及び現金同等物 4,889 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	82,470	7,137	89,608	-	89,608
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	-	4	(4)	-
計	82,474	7,137	89,612	(4)	89,608
営業費用	78,604	6,881	85,485	2,127	87,613
営業利益	3,870	256	4,127	(2,132)	1,995

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産賃貸・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,132百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、製油関連事業が16百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、製油関連事業が215百万円、その他の事業が10百万円、消去又は全社が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	74,198	6,429	80,627	-	80,627
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	3	(3)	-
計	74,202	6,429	80,631	(3)	80,627
営業費用	68,906	6,129	75,036	2,418	77,454
営業利益	5,295	299	5,595	(2,421)	3,173

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産賃貸・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,421百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、消去又は全社が30百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	150,084	13,309	163,393	-	163,393
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	-	8	(8)	-
計	150,093	13,309	163,402	(8)	163,393
営業費用	140,112	12,717	152,830	4,527	157,358
営業利益	9,980	591	10,571	(4,536)	6,035

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,536百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、製油関連が3百万円、その他が1百万円、消去又は全社が51百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成 19 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,279	9,097	5,818
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	3,279	9,097	5,818

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,802
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	985 9
合 計	2,797

前中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,225	8,125	5,900
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	2,225	8,125	5,900

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,622
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,142 9
合 計	2,774

前連結会計年度末(平成 19 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,379	8,532	6,153
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	2,379	8,532	6,153

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、5 百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,684
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,009 9
合 計	2,702

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 390.34円	1株当たり純資産額 373.18円	1株当たり純資産額 383.99円
1株当たり中間純利益 10.91円	1株当たり中間純利益 13.73円	1株当たり当期純利益 27.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	1,824	2,286	4,508
普通株主に帰属しない金額	-	8	8
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(8)	(8)
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,824	2,295	4,516
普通株式の期中平均株式数(株)	167,141,939	167,187,723	167,177,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

区 分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		3,950		4,224		4,265	
2 受取手形	1	733		656		609	
3 売掛金		30,902		26,722		31,697	
4 たな卸資産		32,705		24,885		28,796	
5 その他	4	3,634		4,360		3,899	
貸倒引当金		2		8		2	
流 動 資 産 合 計		71,924	51.3	60,840	46.8	69,265	50.5
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		8,418		8,799		8,572	
(2) 機械装置		18,799		18,569		18,414	
(3) 土地		19,742		20,273		19,812	
(4) その他		5,528		5,719		5,326	
有 形 固 定 資 産 合 計		52,488		53,361		52,126	
2 無形固定資産		2,358		3,090		2,700	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,345		8,385		8,739	
(2) 関係会社株式		3,090		3,085		3,090	
(3) その他		1,301		1,531		1,440	
貸倒引当金		186		186		186	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		13,551		12,815		13,084	
固 定 資 産 合 計		68,398	48.7	69,268	53.2	67,911	49.5
資 産 合 計		140,322	100.0	130,108	100.0	137,176	100.0

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 買掛金		14,661		13,900		12,197	
2 短期借入金		20,890		15,990		23,790	
3 1年内返済長期借入金		3,133		2,304		2,017	
4 賞与引当金		717		939		833	
5 役員賞与引当金		30		30		51	
6 その他	4	9,656		9,398		9,335	
流動負債合計		49,089	35.0	42,562	32.7	48,225	35.1
固定負債							
1 長期借入金		18,186		16,319		15,703	
2 繰延税金負債		6,254		5,970		6,580	
3 退職給付引当金		2,435		2,693		2,513	
4 役員退職慰労引当金		206		96		203	
5 長期預り敷金保証金		1,575		1,635		1,656	
6 その他		80		-		80	
固定負債合計		28,739	20.5	26,715	20.5	26,737	19.5
負債合計		77,828	55.5	69,277	53.2	74,962	54.6

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		10,000		10,000		10,000	
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		32,393		32,393		32,393	
(2)その他資本剰余金		11,325		11,324		11,324	
資本剰余金合計		43,718		43,718		43,718	
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		2		2		2	
(2)その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		921		104		1,009	
繰越利益剰余金		4,801		3,966		4,360	
利益剰余金合計		5,726		4,073		5,373	
4 自己株式		137		115		127	
株 主 資 本 合 計		59,307	42.2	57,675	44.4	58,963	43.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		3,256		3,126		3,329	
2 繰延ヘッジ損益		69		28		79	
評価・換算差額等合計		3,187	2.3	3,155	2.4	3,250	2.4
純 資 産 合 計		62,494	44.5	60,830	46.8	62,214	45.4
負 債 及 び 純 資 産 合 計		140,322	100.0	130,108	100.0	137,176	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

区 分	注記 番号	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		84,132	100.0	75,126	100.0	152,079	100.0
売上原価		71,642	85.2	60,706	80.8	124,192	81.7
売上総利益		12,489	14.8	14,420	19.2	27,886	18.3
販売費及び一般管理費		10,994	13.0	11,731	15.6	22,853	15.0
営業利益		1,494	1.8	2,689	3.6	5,032	3.3
営業外収益	1	582	0.7	271	0.4	459	0.3
営業外費用	2	377	0.5	276	0.4	564	0.4
経常利益		1,700	2.0	2,683	3.6	4,928	3.2
特別利益	3	440	0.5	248	0.3	1,976	1.3
特別損失	4	649	0.7	392	0.5	1,227	0.8
税引前中間(当期)純利益		1,491	1.8	2,539	3.4	5,677	3.7
法人税、住民税及び 事業税		370		650		1,468	
法人税等調整額		100	470	351	1,001	871	2,339
中間(当期)純利益		1,021	1.2	1,537	2.0	3,338	2.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	10,000	32,393	11,324	43,718	2	1,009	4,360	5,373	127	58,963
当中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							668	668		668
固定資産圧縮積立金の取崩						87	87	-		-
中間純利益							1,021	1,021		1,021
自己株式の取得									12	12
自己株式の処分			0	0					2	2
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変動額 (純額)										
当中間会計期間中の 変動額合計	-	-	0	0	-	87	440	353	10	343
平成19年9月30日残高	10,000	32,393	11,325	43,718	2	921	4,801	5,726	137	59,307

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,329	79	3,250	62,214
当中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				668
固定資産圧縮積立金の取崩				
中間純利益				1,021
自己株式の取得				12
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変動額 (純額)	72	9	62	62
当中間会計期間中の 変動額合計	72	9	62	280
平成19年9月30日残高	3,256	69	3,187	62,494

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	114	2,979	3,096	103	56,710
当中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							501	501		501
役員賞与(注)							58	58		58
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						10	10	-		-
中間純利益							1,537	1,537		1,537
自己株式の取得									14	14
自己株式の処分			0	0					1	2
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)										
当中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	10	987	977	12	964
平成18年9月30日残高	10,000	32,393	11,324	43,718	2	104	3,966	4,073	115	57,675

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,530	-	3,530	60,240
当中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				501
役員賞与(注)				58
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
中間純利益				1,537
自己株式の取得				14
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	403	28	375	375
当中間会計期間中の変動額合計	403	28	375	589
平成18年9月30日残高	3,126	28	3,155	60,830

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	114	2,979	3,096	103	56,710
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							501	501		501
剰余金の配当							501	501		501
役員賞与(注)							58	58		58
固定資産圧縮積立金の積立						1,000	1,000	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						10	10	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						95	95	-		-
当期純利益							3,338	3,338		3,338
自己株式の取得									26	26
自己株式の処分			1	1					1	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	895	1,381	2,276	24	2,253
平成 19 年 3 月 31 日残高	10,000	32,393	11,324	43,718	2	1,009	4,360	5,373	127	58,963

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,530	-	3,530	60,240
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				501
剰余金の配当				501
役員賞与(注)				58
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				3,338
自己株式の取得				26
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	200	79	280	280
事業年度中の変動額合計	200	79	280	1,973
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,329	79	3,250	62,214

(注) 平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|---------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | : 移動平均法にもとづく原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | : 中間会計期間末日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | : 移動平均法にもとづく原価法 |

(2) デリバティブ取引 : 時価法

(3) たな卸資産

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに | : 先入先出法にもとづく低価法 |
| 上記以外のたな卸資産 | : 月別総平均法にもとづく原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- | | |
|-------------|-------|
| 建 物 | : 定額法 |
| 上記以外の有形固定資産 | : 定率法 |
- なお主な耐用年数は、建物が 7 年～45 年、構築物が 9 年～45 年、機械及び装置が 6 年～15 年であります。

(2) 無形固定資産 : 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。

(4) 製品回収引当金

製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、中間会計期間末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額の 100% を計上しております。

(7) 環境対策費用引当金

有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

4. 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

内規にもとづき、為替変動及び市場金利変動によるリスクを低減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

税金費用の会計処理方法

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 17 百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 215 百万円減少しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 77 百万円</p>	<p>1. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 36 百万円</p>	<p>1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 42 百万円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 88,711 百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 87,109 百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 88,287 百万円</p>
<p>3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 19 百万円</p>	<p>3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 33 百万円 豊年リーバ(株)の仕入債務について包括債務保証をしております。 112 百万円</p>	<p>3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 22 百万円 豊年リーバ(株)の仕入債務について包括債務保証をしております。 47 百万円</p>
<p>4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4.</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 10 百万円 受取配当金 465 百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 12 百万円 受取配当金 182 百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 26 百万円 受取配当金 276 百万円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 218 百万円 棚卸資産処分損 143 百万円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 146 百万円 棚卸資産処分損 93 百万円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 321 百万円 棚卸資産処分損 191 百万円
3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 84 百万円 貸倒引当金戻入益 0 百万円 契約解除補償金 355 百万円	3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 247 百万円	3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,958 百万円 貸倒引当金戻入益 5 百万円
4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 453 百万円 減損損失 91 百万円 投資有価証券評価損 2 百万円 会員権評価損 0 百万円 会員権売却損 4 百万円 リース解約損 11 百万円 特別加算退職金 20 百万円 製品回収費用 56 百万円 爆発事故損失 8 百万円 なお、会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額は 0 百万円になります。	4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 286 百万円 会員権売却損 25 百万円 リース解約損 20 百万円 特別加算退職金 26 百万円 生産拠点再編費用 33 百万円 なお、会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額は 0 百万円になります。	4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 533 百万円 減損損失 118 百万円 投資有価証券評価損 5 百万円 会員権売却損 25 百万円 リース解約損 35 百万円 特別加算退職金 72 百万円 生産拠点再編費用 39 百万円 製品回収費用 316 百万円 環境対策費用 80 百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,302 百万円 無形固定資産 529 百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,095 百万円 無形固定資産 622 百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,359 百万円 無形固定資産 1,164 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 : 株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	381,526	30,931	7,287	405,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,931 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 7,287 株

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 : 株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	336,300	24,470	3,803	356,967

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,470 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 3,803 株

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 : 株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	336,300	50,767	5,541	381,526

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,767 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 5,541 株

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
製油関連事業	70,773	59,416	11,356	19.1
その他の事業	433	357	76	21.3
合計	71,207	59,774	11,432	19.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
製油関連事業	82,470	74,198	8,272	11.1
その他の事業	7,137	6,429	708	11.0
合計	89,608	80,627	8,980	11.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。